



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 上原成商事株式会社
 コード番号 8148 URL <http://www.ueharasei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 上原 大作
 (氏名) 土佐 益久
 配当支払開始予定日

TEL 075-212-6007
 平成28年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	33,437	△12.6	△113	—	99	△76.4	102	△72.5
28年3月期第2四半期	38,263	△15.3	240	—	423	—	374	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 25百万円 (△91.8%) 28年3月期第2四半期 311百万円 (133.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	6.29	—
28年3月期第2四半期	22.21	—

(注) 営業収益は、連結損益及び包括利益計算書の「売上高」と「役務収益」を合計して記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	40,349	—	30,177	—	74.2	—
28年3月期	40,286	—	30,223	—	74.4	—

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 29,939百万円 28年3月期 29,987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50
29年3月期	—	4.25	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.25	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	2.4	400	△42.9	700	△32.1	450	△45.9	27.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	24,053,942 株	28年3月期	24,053,942 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	7,704,468 株	28年3月期	7,703,332 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	16,350,265 株	28年3月期2Q	16,854,539 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策の効果で、一部の企業による収益改善や雇用情勢の緩やかな回復傾向も見られましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱、また不安定な中東情勢といった世界経済の様々な不確定要素により、先行きは非常に不透明な状況で推移しました。

エネルギー業界では、原油価格が再び一時的に1バレル50ドルを超えた高値で推移し、従来の燃料転換等による需要の減退に加え、元売りの合併等再編成にかかわる問題が更なる過当競争を招き、引き続き非常に厳しい経営環境となりました。

建設業界では、公共投資の受注が減少したものの、日銀のマイナス金利政策を追い風とした住宅分野の開発や都心を中心とした再開発案件等の受注が期待される中、原材料の高騰や技能者及び労働者不足等の状況は一向に解消されず、引き続き今後の不安材料を残した環境となりました。

そうした中、「新中期経営計画2016-2018」の方針に基づいた行動を着実に推進するとともに、法人・一般消費者向け別にプロジェクトチームを結成し、新しい商機を創出する取組みを開始しました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高に役務収益を加えた営業収益は、前年同期と比較しての石油製品価格の大幅な値下がりや建設資材の販売量の減少等により、334億3千7百万円（前年同期比12.6%減）となり、又、エネルギー関連の利幅の圧縮による売上総利益の減少と、人員増に伴う人件費の増加や液化ガスの事業譲受に伴う消耗品や減価償却費の増加等による販売費及び一般管理費の増加により、営業損失は1億1千3百万円（前年同期は営業利益2億4千万円）、経常利益は9千9百万円（前年同期比76.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は液化ガスの事業譲受による負ののれん発生益を特別利益に計上したことにより、1億2百万円（前年同期比72.5%減 ※但し、前年同期は特別利益として厚生年金基金解散損失引当金戻入額1億6千5百万円の計上がありました。）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりとなっております。

①産業エネルギー

産業エネルギーは、採算面の確保と販売シェアの拡大を共に実現する質的増販を基本姿勢とし、中間三品は陸運業などの直需ユーザーを中心に「Face to Face」による顧客の間口拡大を図り、販売量は前年同期を上回りました。一方、潤滑油は専門に取り扱う「潤滑油グループ」を新設して販売体制を強化、濾過装置「リクレーション」は引き続き受注環境が好調で、販売量はいずれも前年同期を上回りました。液化ガスは、飲食店向けは販売量が減少したものの、産業用及び販売店向けで新規獲得が進んだほか、液化ガス事業所の事業譲受の効果も加わり、販売量を伸ばしました。しかしながら、営業収益（役務収益を含む）は原油安及び円高による販売単価の下落が販売量増加の影響を上回り、120億7千3百万円（前年同期比18.4%減）となり、セグメント利益は石油製品の市況の悪化が影響して6千5百万円（前年同期比74.1%減）となりました。

②建設資材

建設資材は、東京・名古屋・大阪を中心に流通で存在感のあるポジションにこだわりを持ち、その中でも需要が堅調な首都圏へ人的資源を積極的に投入し、ゼネコンへの深耕営業と新規間口の拡大、さらには販売商材の多様化に取り組みました。一方で中国四国エリアにおいて大型物件を獲得し、加えて生コン工場の新規開拓にも成果が表れました。しかしながら、引き続き主要商圏である京都・大阪エリアの需要低迷の影響が大きく、セメント・生コン・建材の販売量はいずれも前年同期を下回り、営業収益（役務収益を含む）は157億1千7百万円（前年同期比8.2%減）となり、セグメント利益は2億1千3百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

③生活サポート

生活サポートは、サービスステーションでは、お客様のカーライフを総合的にサポートする「B-Cleセンター」の水平展開を図っておりますが、その一環で旗艦店の彦根松原サービスステーションにカーディーラーと同等の受入体制を整備した「B-Cleショップ」をオープンし、車の販売体制を強化しました。またエリア毎にエリア長を配置して運営精度の向上にも努め、燃料油の販売量・カーケア収益ともに前年同期を上回りました。オリックスレンタカーは、「京都」の地域特性を活かした観光需要の取り込みを強化し、家庭用小売ガスは、商権の買収や「匠の会」による新規獲得・燃料転換・機器リフォーム受注強化のほか、電力小売事業「ゆうでんき」の提供を開始しました。宅配水事業は、商業施設でのイベントを中心に顧客の獲得にこだわった取組みを行いました。しかしながら、営業収益（役務収益を含む）は原油安と円高の影響から55億9千8百万円（前年同期比11.2%減）となり、ガソリン市況の悪化が影響してセグメント損失は7千万円（前年同期はセグメント利益1千7百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、403億4千9百万円となり、前連結会計年度末と比較して6千2百万円の増加となりました。主な要因は、「差入保証金」が24億5千9百万円、「受取手形及び売掛金」及び「電子記録債権」が9億5千5百万円、「有価証券」が6億円、「前渡金(流動資産その他)」が2億1千2百万円それぞれ減少した一方で、「現金及び預金」が36億5千9百万円、「有形固定資産」が5億2千4百万円、「投資有価証券」が1億1千万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、101億7千2百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億9百万円の増加となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が8千5百万円、「退職給付に係る負債」が6千7百万円、「短期借入金」が6千4百万円それぞれ減少した一方で、「未払金(流動負債その他)」が3億2千2百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、301億7千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して4千6百万円の減少となりました。主な要因は、剰余金の配当7千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1億2百万円により「利益剰余金」が3千2百万円、「退職給付に係る調整累計額」が1千5百万円それぞれ増加しましたが、「その他有価証券評価差額金」が9千6百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は74.2%、1株当たり純資産額は1,831円19銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降の見通しにつきましては、需要動向や価格動向において予測しきれない要素が数多くあるものの、今年度より開始いたしました「新中期経営計画2016-2018」の確実な実行に向け、生活に密着した商材を提供し豊かな生活をサポートする京滋エリアNo.1リテーラーを目指し、また全国展開する商社として自由度を高め市場の拡充に挑戦し、さらにはグローバル化を需要創造の機会として、事業革新・自己革新に積極的に取り組んでまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、平成28年11月8日に発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおりとなっております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,196	15,856
受取手形及び売掛金	10,644	9,821
電子記録債権	981	849
工事未収金	1,000	1,009
有価証券	600	—
商品及び製品	354	379
未成工事支出金	23	23
その他	858	666
貸倒引当金	△144	△130
流動資産合計	26,515	28,475
固定資産		
有形固定資産	4,809	5,334
無形固定資産		
のれん	177	132
その他	76	98
無形固定資産合計	253	231
投資その他の資産		
投資有価証券	3,202	3,313
差入保証金	4,828	2,369
その他	767	715
貸倒引当金	△90	△89
投資その他の資産合計	8,708	6,309
固定資産合計	13,771	11,874
資産合計	40,286	40,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,577	4,491
工事未払金	543	571
短期借入金	204	140
未払法人税等	144	118
賞与引当金	191	205
役員賞与引当金	39	21
厚生年金基金解散損失引当金	276	276
その他	2,613	2,965
流動負債合計	8,590	8,790
固定負債		
退職給付に係る負債	479	412
役員退職慰労引当金	322	326
その他	669	642
固定負債合計	1,472	1,382
負債合計	10,063	10,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,549	5,549
資本剰余金	5,458	5,458
利益剰余金	20,978	21,010
自己株式	△2,583	△2,583
株主資本合計	29,403	29,435
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	752	655
退職給付に係る調整累計額	△167	△152
その他の包括利益累計額合計	584	503
非支配株主持分	235	238
純資産合計	30,223	30,177
負債純資産合計	40,286	40,349

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	37,682	32,853
売上原価	34,965	30,349
売上総利益	2,716	2,503
役務収益	581	584
営業総利益	3,298	3,087
販売費及び一般管理費	3,057	3,201
営業利益又は営業損失(△)	240	△113
営業外収益		
受取利息	30	19
受取配当金	19	26
仕入割引	26	20
報奨金	74	97
持分法による投資利益	11	19
その他	44	51
営業外収益合計	206	234
営業外費用		
支払利息	5	5
売上割引	11	5
その他	6	10
営業外費用合計	23	20
経常利益	423	99
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	0
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	165	—
負ののれん発生益	—	101
特別利益合計	165	101
特別損失		
固定資産処分損	0	2
リース解約損	—	0
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	588	199
法人税等	214	92
四半期純利益	373	106
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	374	102
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	3
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67	△96
退職給付に係る調整額	5	15
その他の包括利益合計	△62	△80
四半期包括利益	311	25
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312	22
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。